

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

実務解説—改正法対応シリーズ

令和2年 改正労働基準法の 概要と実務における留意点

実務解説

新型コロナウイルス危機下での 役員報酬減額の是非を考える

判例解説—メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第26回〉

産業医、弁護士から見た 判断のポイントと対応の留意点

東京電力パワーグリッド事件(東京地裁 平29.11.30判決)



賃金統計

管理職賃金の水準・諸格差

(新連載)

“心理的安全性が高い”チームのつくり方 ~コロナ禍の状況下でもできる組織づくりのポイント~

労働判例

グループ会社従業員の労務管理を行っていたとしても、部長・課長に次ぐ役職にすぎず、重要な職務を行っていないため管理監督者に該当しない
(白井グループ事件 東京地裁 令元.12.4判決)

相談室Q&A

- 管理監督者に対し、休憩時間の規制のみ通常の労働者と同じものを適用できるか
- 優秀な社員の退職を防ぐための引き留め策として、希望部署への異動や昇給等の好条件を口頭で提示することは問題か
- 希望退職に応募した社員の退職理由を、社員の求めに応じて「自己都合退職」に切り替えることは可能か
- 育児休業中に在宅勤務を認めることは問題か
- 結果的に週の労働時間数が正社員の4分の3以上になったパートタイマーに、いつ健康診断を受けさせればよいか
- 労働協約を使用者の申し出により一部解約することは可能か
- 70歳までの就業確保という努力義務を怠った場合のデメリットは何か
- 2019年9月発効の日・中社会保障協定により、海外駐在員の社会保険料の取り扱いはどう変わるか

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

6 **ニュース** 労政ニュース

心理的負荷による精神障害の労災認定基準を改正／
年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案が成立／
公益通報者保護法改正案が成立／小学校休業等対応助成金・支援金の上限額を引き上げ 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

8 労働関係法令一覧（令和2年4月分）

10 **労働判例** 労働判例SELECT

グループ会社従業員の労務管理を行っていたとしても、部長・課長に次ぐ役職にすぎず、
重要な職務を行っていないため管理監督者に該当しない（白井グループ事件 東京地裁 令元.12. 4判決）

特集1 実務解説—改正法対応シリーズ 第16弾

12 **令和2年改正労働基準法の概要と 実務における留意点**

賃金請求権の消滅時効期間、記録保存期間、付加金請求期間の延長に伴う実務への影響と対応
根本義尚 弁護士 根本法律事務所

特集2 実務解説

26 **新型コロナウイルス危機下での 役員報酬減額の是非を考える**

非常時における役員報酬取り扱いの考え方と検討プロセス
村中 靖 執行役員・パートナー／浅井 優 マネジャー デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

特集3 判例解説

44 **メンタルヘルス判例研究シリーズ 産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第26回)**

東京電力パワーグリッド事件（東京地裁 平29.11.30判決）
林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長／産業保健判例研究会

特集4 賃金統計

57 **管理職賃金の水準・諸格差**

厚生労働省、人事院、経団連、労務行政研究所の最新調査データを集約

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 管理職賃金の水準と役付手当……59 | 4. 分散状況……64 |
| 2. 規模別、産業別の状況……60 | 5. 管理職賃金の推移……65 |
| 3. 職階・学歴・年齢間の格差……62 | 6. 管理職の年収……67 |

DATA BOX

70 退職金、年金及び定年制事情調査〔賃金事情等総合調査〕(2019年・中央労働委員会)

新連載

84 “心理的安全性が高い”チームのつくり方
～コロナ禍の状況下でもできる組織づくりのポイント～

第1回：“心理的安全性”がある職場をイメージしよう

青島未佳 一般社団法人チーム力開発研究所 理事 KPMGコンサルティング ディレクター 九州大学 人間環境学研究院 学術研究員

90 相談室Q&A

- 管理監督者に対し、休憩時間の規制のみ通常の労働者と同じものを適用できるか……90
- 優秀な社員の退職を防ぐための引き留め策として、希望部署への異動や昇給等の好条件を口頭で提示することは問題か……92
- 希望退職に応募した社員の退職理由を、社員の求めに応じて「自己都合退職」に切り替えることは可能か……94
- 育児休業中に在宅勤務を認めることは問題か……96
- 結果的に週の労働時間数が正社員の4分の3以上になったパートタイマーに、いつ健康診断を受けさせればよいか……98
- 労働協約を使用者の申し出により一部解約することは可能か……100
- 70歳までの就業確保という努力義務を怠った場合のデメリットは何か……102
- 2019年9月発効の日・中社会保障協定により、海外駐在員の社会保険料の取り扱いはどう変わるか……104